

P=ポイント

国	内
5日	4月の実質賃金1.8%減少、4カ月連続マイナス 4月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金が前年同月比1.8%減少。物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、4カ月連続のマイナス。
5日	政府備蓄米、コンビニで販売開始 ファミリーマートとローソンは、随意契約で調達した2021年産の政府備蓄米の販売を、東京都と大阪府の一部店舗で開始。コンビニの広範な店舗網を生かし、より多くの消費者に行き渡ることに期待。
9日	4月の経常収支、2兆2,580億円の黒字 4月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は、前年同月比3.2%増の2兆2,580億円の黒字。貿易収支の赤字幅が縮小したことが要因で、黒字は3カ月連続。
12日	大企業の4～6月期の景況感、5四半期ぶりマイナス 内閣府と財務省が発表した4～6月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス1.9。5四半期ぶりのマイナスとなり、米国の関税政策が重荷となった製造業が減速。
18日	5月輸出額、8カ月ぶり減少 米国向け自動車落ち込む 財務省が発表した5月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月比1.7%減の8兆1,349億円で、8カ月ぶりの減少。トランプ米政権の追加関税の影響により、主に米国向け自動車輸出の落ち込みが要因。
18日	訪日客、5月では過去最多 369万人 日本政府観光局(JNTO)によると、5月の訪日客数は369万3,300人で、前年同月と比べ21.5%増加し、5月では過去最多。韓国との間での新規就航や中国との間での増便などが寄与。
20日	5月の消費者物価3.7%上昇 コメ類は101.7%高 5月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合が111.4となり、前年同月比3.7%上昇。食料品の値上げなどが物価押し上げの要因で、中でもコメ類は101.7%上昇。
27日	日経平均 半年ぶりに4万円回復 東京株式市場の日経平均株価(225種)は4日続伸し、終値は前日比566円21銭高の4万150円79銭となり、終値として約半年ぶりに4万円を回復。米関税政策や中東情勢への懸念後退が要因。

県	内
2日	宮崎空港利用317万人 コロナ前水準回復 県は、宮崎空港の2024年度利用者数が前年度比約15万人増の317万8,274人だったと発表。好調な国内線利用に加え、韓国、台湾との国際線も回復し、コロナ禍直前の2019年度の水準にほぼ戻った。
3日	農畜水産物輸出121億円 13年連続最高 県によると、2024年度の本県農畜水産物の輸出額は前年度比6%増の121億2,800万円に上り、13年連続で過去最高を更新。官民の取組みが功を奏したことに加え、円安も追い風になった。
4日	本県出生率最低1.43 20年ぶりに過去最低を更新 人口動態統計(概数)によると、本県の2024年の「合計特殊出生率」は、前年比0.06P減の1.43(全国1.15)で、2005年以来20年ぶりに過去最低を更新。少子化に歯止めがかからない状況が続く。
5日	スポーツキャンプ・合宿受入 過去最高 県は、2024年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ・合宿の延べ参加人数が20万8,457人で、過去最高になったと発表。学生チームの合宿件数が増えたことが主な要因。
11日	宮崎港分譲地、県が貸付制度導入 県は、宮崎市港東に位置する県の事業用地「宮崎港東地区分譲地」のうち、分譲開始から30年以上売れ残っている約5万3,000平方メートルについて、来月から貸付制度を導入する。
18日	県内移住2,871人 過去2番目なるも前年比2割減 県によると、2024年度の県内への移住者は1,460世帯2,871人だった。統計を取り始めた15年度以降で、世帯数、人数ともに過去2番目の多さだったが、前年度実績を2割以上下回った。
22日	新燃岳7年ぶり噴火 農作物被害懸念 気象庁は、霧島連山・新燃岳が7年ぶりに噴火したと発表。風下の高原町や小林市などでは降灰が確認された。火山灰による農作物被害を懸念する声も聞かれる。
25日	宮崎市商店街「青空SC」代執行、解体終了 宮崎市は、建物の老朽化が問題になっていた当市「青空ショッピングセンター」の建物を所有者に代わって解体する代執行が完了したと発表。中心市街地の再開発が待たれる。